

第 3 2 期 報 告 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

稚内空港ビル株式会社

事業報告

1. 事業の経過及びその成果

当社 32 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の事業の概況をご報告致します。

当期のわが国経済は、企業業績が底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の政権交代による政策運営の変化や欧州政治情勢による影響など、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

航空業界を取り巻く環境は、国内外経済の緩やかな回復基調の中、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しました。

国内空港においては、各地で空港経営改革が進められていますが、北海道におきましても、東京五輪開催の平成 32 年を目途に当空港を含めた道内 7 空港運営の一括民間委託化が進行中です。

さてこのような環境の中、平成 28 年度稚内空港をご利用いただいたお客様は順調に増加し、定期便は 173,011 名（前年度比 102.2%、3,802 名増）、チャーター便は 19,659 名（前年度比 140.6%、5,675 名増）、定期便とチャーター便を合計すると 192,670 名（前年度比 105.2%、9,477 名増）となりました。

次に当社の事業実績についてご報告致します。売上高(レストラン・自動販売機等)は 2,128 万円、家賃及び施設使用料等収入は 1 億 3,289 万円、その他の事業収入は 281 万円で総売上高は 1 億 5,700 万円（前期比 100.1%）となりました。売上原価は 861 万円、販売費及び一般管理費は 1 億 3,117 万円、差引営業利益は 1,720 万円（前期比 90.5%）となりました。経常利益は 1,735 万円、税引前当期純利益は 1,727 万円となり税金等を調整した結果、当期純利益は 951 万円（前期比 78.8%）となりました。

新年度は定期便を利用した訪日外国人のお客様の増加が期待され、また昨年夏に引き続き FDA による全国各地からのチャーターフライトの実施など明るい材料もあります。

また道内空港運営の民間委託については、平成 29 年度の計画としてはマーケットサウンディング(民間投資意向調査)、実施方針の策定・公表等が予定されています。

当社といたしましては、いかなる環境においてもターミナルビルの安全と安心、信頼を基本に関係機関と連携の上、足元をしっかりと固めながら経営に臨んで参ります。株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況

(1) 事務所 本社 北海道稚内市大字声問村字声問6744番地

(2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数 20,000株

②発行済株式総数 9,960株

③株主総数 24名

④株 主 平成29年3月31日現在

株主名	所有株式数 (株)	出資額 (千円)	持株比率 (%)
稚内市	3,140	157,000	31.5
ANAホールディングス(株)	1,800	90,000	18.1
(株)日本政策投資銀行	1,600	80,000	16.1
北海道	1,000	50,000	10.0
稚内信用金庫	960	48,000	9.6
(株)北洋銀行	440	22,000	4.4
日本通運(株)	200	10,000	2.0
ハートランドフェリー(株)	200	10,000	2.0
(株)北海道銀行	100	5,000	1.0
利尻富士町	60	3,000	0.6
礼文町	60	3,000	0.6
宗谷バス(株)	60	3,000	0.6
利尻町	40	2,000	0.4
猿払村	40	2,000	0.4
豊富町	40	2,000	0.4
稚内商工会議所	40	2,000	0.4
枝幸町	40	2,000	0.4
浜頓別町	20	1,000	0.2
中頓別町	20	1,000	0.2
幌延町	20	1,000	0.2
天塩町	20	1,000	0.2
遠別町	20	1,000	0.2
中川町	20	1,000	0.2
北都観光(株)	20	1,000	0.2
24名	9,960	498,000	100.0

3. 従業員の状況

従業員数 5名

4. 取締役および監査役の状況

代表取締役社長		工藤 廣
常務取締役	全日本空輸(株)より出向	内海 潤一
取締役	(株)日本政策投資銀行 北海道支店 次長	西山 健介
取締役	宗谷総合振興局長	坂本 明彦
取締役	稚内信用金庫 理事長	増田 雅俊
監査役	稚内商工会議所 副会頭	今村 光壹
監査役	宗谷バス(株) 取締役相談役	吉井 繁
監査役	(株)北洋銀行 稚内支店長	武部 正芳

5. 営業実績および財産の状況推移

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	156,589,507	156,865,756	157,000,660
当期利益	11,610,469	12,079,410	9,519,995
1株当り 当期利益	1,166	1,213	956
総資産	885,375,168	893,719,014	903,294,817

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(442,454,655)	(49.5)	(452,055,881)	(50.0)
現金及び預金	441,171,865	49.4	444,219,509	49.2
売掛金	238,014	0.0	338,294	0.0
たな卸資産	455,747	0.1	468,804	0.1
繰延税金資産	483,949	0.1	467,254	0.1
未払収入	0	0.0	6,477,700	0.7
仮払	105,080	0.0	84,320	0.0
II 固 定 資 産	(451,264,359)	(50.5)	(451,238,936)	(50.0)
有形固定資産	(442,255,433)	(49.5)	(443,549,168)	(49.1)
建物	1,335,640,642	149.4	1,345,611,925	149.0
構築物	83,183,477	9.3	84,173,477	9.3
機械及び装置	18,097,070	2.0	19,019,070	2.1
工具、器具及び備品	58,667,735	6.6	64,838,435	7.2
減価償却累計額	588,000	0.1	588,000	0.1
無形固定資産	△ 1,053,921,491	117.9	△ 1,070,681,739	118.5
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投資その他の資産	(9,008,926)	(1.0)	(7,689,768)	(0.9)
繰延税金資産	105,000	0.0	105,000	0.0
繰延税金資産	8,903,926	1.0	7,584,768	0.8
資産の部合計	893,719,014	100.0	903,294,817	100.0

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(6,123,941)	(0.7)	(4,546,669)	(0.5)
未払金	603,681	0.1	612,576	0.1
未払法人税等	4,596,700	0.5	3,573,500	0.4
未払消費税	554,600	0.1	0	0.0
未払人費	368,960	0.0	360,593	0.0
II 固 定 負 債	(27,684,840)	(3.1)	(29,317,920)	(3.2)
退職給付引当金	133,770	0.0	10,290	0.0
長期退職引当金	24,715,070	2.8	26,471,630	2.9
固定負債	2,836,000	0.3	2,836,000	0.3
負債の部合計	33,808,781	3.8	33,864,589	3.7
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(859,910,233)	(96.2)	(869,430,228)	(96.3)
1. 資 本 金	498,000,000	55.7	498,000,000	55.1
2. 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
3. 利 益 剰 余 金	(361,910,233)	(40.5)	(371,430,228)	(41.1)
(I) その他利益剰余金	(361,910,233)	(40.5)	(371,430,228)	(41.1)
別途積立金	348,000,000	38.9	360,000,000	39.9
役員退職慰労積立金	862,500	0.1	1,062,500	0.1
繰越利益剰余金	13,047,733	1.5	10,367,728	1.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0.0	0	0.0
III 新 株 予 約 権	0	0.0	0	0.0
純 資 産 の 部 合 計	859,910,233	96.2	869,430,228	96.3
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	893,719,014	100.0	903,294,817	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高 売上高 家賃及施設使用料等収入 その他の事業収入	(156,865,756)	(100.0)	(157,000,660)	(100.0)
	20,330,357	13.0	21,287,217	13.6
	133,710,921	85.2	132,899,853	84.6
	2,824,478	1.8	2,813,590	1.8
II 売上原価 期首たな卸 商品仕入 期末たな卸 売上総利益	(8,320,685)	(5.3)	(8,616,834)	(5.5)
	449,612	0.3	455,747	0.3
	8,326,820	5.3	8,629,891	5.5
	8,776,432	5.6	9,085,638	5.8
	455,747	0.3	468,804	0.3
	148,545,071	94.7	148,383,826	94.5
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 営業利益	(129,523,906)	(82.6)	(131,175,124)	(83.6)
	129,523,906	82.6	131,175,124	83.6
	19,021,165	12.1	17,208,702	11.0
IV 営業外収益 受取配当 受雑収入	(136,024)	(0.1)	(147,486)	(0.1)
	108,209	0.1	112,838	0.1
	7,000	0.0	5,000	0.0
	20,815	0.0	29,648	0.0
V 営業外費用	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
経常利益	19,157,189	12.2	17,356,188	11.1
VI 特別利益 国庫補助金収入	(0)	(0.0)	(6,050,000)	(3.9)
	0	0.0	6,050,000	3.9
VII 特別損失 役員退職金 固定資産除却損 固定資産圧縮損	(762,882)	(0.5)	(6,131,644)	(3.9)
	500,000	0.3	0	0.0
	262,882	0.2	81,644	0.1
	0	0.0	6,050,000	3.9
税引前当期純利益	18,394,307	11.7	17,274,544	11.0
法人税、住民税及び事業税	7,159,012	4.6	6,418,696	4.1
法人税等調整額	-844,115	-	1,335,853	0.9
当期純利益	12,079,410	7.7	9,519,995	6.1

株主資本等変動計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

稚内空港ビル 株式会社

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	498,000,000	498,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>498,000,000</u>	<u>498,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	337,000,000	348,000,000
当期変動額		
別途積立金の積み立て	11,000,000	12,000,000
当期末残高	<u>348,000,000</u>	<u>360,000,000</u>
役員退職慰労積立金		
当期首残高	1,162,500	862,500
当期変動額		
役員退職慰労積立金の積み立て	200,000	200,000
役員退職慰労積立金の取り崩し	-500,000	0
当期変動額合計	-300,000	200,000
当期末残高	<u>862,500</u>	<u>1,062,500</u>
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,668,323	13,047,733
当期変動額		
別途積立金の積み立て	-11,000,000	-12,000,000
役員退職慰労積立金の積み立て	-200,000	-200,000
役員退職慰労積立金の取り崩し	500,000	0
当期純利益	12,079,410	9,519,995
当期変動額合計	1,379,410	-2,680,005
当期末残高	<u>13,047,733</u>	<u>10,367,728</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	349,830,823	361,910,233
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	12,079,410	9,519,995
当期変動額合計	12,079,410	9,519,995
当期末残高	<u>361,910,233</u>	<u>371,430,228</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	847,830,823	859,910,233
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	12,079,410	9,519,995
当期変動額合計	12,079,410	9,519,995
当期末残高	<u>859,910,233</u>	<u>869,430,228</u>
II 評価・換算差額等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
純資産の部合計		
当期首残高	847,830,823	859,910,233
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の積み立て	0	0
役員退職慰労積立金の取り崩し	0	0
当期純利益	12,079,410	9,519,995
当期変動額合計	12,079,410	9,519,995
当期末残高	859,910,233	869,430,228

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

9,960株

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前 期 (構成比)	当 期 (構成比)
未払事業税	483,949円 5.16%	467,254円 5.80%
退職給付引当金繰入額否認	8,823,280円 93.99%	7,520,590円 93.40%
電話加入権評価損否認額	80,646円 0.86%	64,178円 0.80%
【繰延税金資産小計】	9,387,875円 100.00%	8,052,022円 100.00%
評価性引当額	0円 0.00%	0円 0.00%
【繰延税金資産合計】	9,387,875円 100.00%	8,052,022円 100.00%
【繰延税金負債合計】	0円	0円
【繰延税金資産（負債）の純額】	9,387,875円	8,052,022円

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	34.71%	30.24%
交際費等の損金不算入額	0.82%	0.72%
【永久差異加算項目合計】	0.82%	0.72%
住民税均等割	1.75%	1.86%
【税効果会計対象外の税金合計】	1.75%	1.86%
法人税額の特別控除額	0.00%	-0.75%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	0.00%	-0.03%
前期末と当期の法定実効税率の差異	1.29%	8.31%
当期と当期末の法定実効税率の差異	-1.42%	2.83%
その他	-2.82%	3.17%
税効果会計適用後の法人税等	34.33%	46.35%

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、87,292.19円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、955.82円であります。

VI. その他の注記

1. 圧縮記帳
国庫補助金等で取得した固定資産について、取得価額から次の圧縮記帳額を控除して表示しております。
建物附属設備 6,050,000円

以 上

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(商号) 稚内空港ビル 株式会社

(単位:千円)

項 目 名		26年4月から 27年3月まで	27年4月から 28年3月まで	28年4月から 29年3月まで
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	18,022	18,394	17,274
	減価償却費	35,153	32,665	32,432
	貸倒引当金の増減額			
	退職給付引当金の増減額	2,322	2,293	1,756
	その他の引当金の増減額			
	投資有価証券評価損			
	固定資産等売却益			
	固定資産等除売却損・評価損	156	262	
	売上債権の増減額	65	△ 26	△ 100
	たな卸資産の増減額	35	△ 7	△ 13
	未収入金の増減額			△ 6,478
	未払金の増減額	311	△ 269	8
	未払消費税等の増減額	5,793	△ 5,521	△ 554
	その他の流動資産の増減額	3	△ 6	20
	その他の流動負債の増減額	△ 278	△ 6	△ 8
	未収還付法人税等の受取額			
	法人税等の支払額	△ 5,719	△ 7,268	△ 7,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,863	40,511	36,896	
Ⅱ 設備等活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出			
	有価証券の売却による収入			
	有形固定資産等の取得による支出	△ 5,782	△ 10,814	△ 33,725
	有形固定資産等の売却による収入			
	投資有価証券の取得による支出			
	投資有価証券の売却による収入			
	貸付金の増減額			
	その他の固定資産の増減額			
設備等活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,782	△ 10,814	△ 33,725	
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額			
	長期借入れによる収入			
	長期借入金の返済による支出			
	建設協力金の返済による支出			
	預り敷金の増減額			
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 123	△ 123	△ 123
	その他の固定負債等の増減額			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123	△ 123	△ 123	
Ⅳ	現金及び現金同等物の増減額	49,958	29,574	3,048
Ⅴ	現金及び現金同等物の期首残高	361,639	411,597	441,171
Ⅵ	現金及び現金同等物の期末残高	411,597	441,171	444,219

固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

平成29年3月31日現在

区分	資産の種類	期 首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期 末 取得価額	(内特別償却) 当期償却額	減価償却 累計額	差 引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	1,335,640,642	25,559,800	15,588,517	1,345,611,925	26,665,248	924,936,119	420,675,806	68.7
	構築物	83,183,477	990,000		84,173,477	2,169,611	74,564,366	9,609,111	88.6
	機械・装置	18,097,070	922,000		19,019,070	526,808	15,944,823	3,074,247	83.8
	船舶								
	車両・運搬具								
	工具・器具・備品	58,667,735	6,335,700	165,000	64,838,435	2,952,854	54,766,031	10,072,404	84.5
	リース資産	588,000			588,000	117,600	470,400	117,600	80.0
	計	1,496,176,924	33,807,500	15,753,517	1,514,230,907	32,432,121	1,070,681,739	443,549,168	
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	備 考		
無形 固定 資産	のれん								
	ソフトウェア								
	電話加入権								
	計								
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期 末 帳簿価額	備 考		
投 資 等	出資金	105,000				105,000			
	長期繰延税金資産	8,903,926		1,319,158		7,584,768			
	計	9,008,926		1,319,158		7,689,768			

(単位:円)

資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(商号) 稚内空港ビル株式会社

平成29年3月31日現在

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	適 用
(発行済株式)	(9,960)			(9,960)	
資 本 金	498,000,000			498,000,000	
資本剰余金					
資本準備金					
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益					
自己株式処分差益					
利益剰余金					
利益準備金					
別途積立金	348,000,000	12,000,000		360,000,000	
役員退職慰労積立金	862,500	200,000		1,062,500	

(単位:円、株)

- (注) 1. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分による積立 12,000 千円である。
2. 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
退職給付引当金	24,715,070	1,756,560		26,471,630	

(単位:円)

- (注) 1. 退職給付引当金の期末残高が、従業員退職給与の当期末自己都合要支給額と同額になるよう差額分を当期で繰り入れた。

第32期 剰余金処分

(単位：円)

○繰越利益剰余金 10,367,728

内訳 前期繰越金 847,733

当期純利益 9,519,995

これを以下のとおり処分いたします。

○別途積立金 10,000,000

○役員退職積立金 200,000

○次期繰越金 167,728

平成29年 4月24日

稚内空港ビル 株式会社
代表取締役社長 工藤 廣 殿

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1)会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3)営業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4)利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5)付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6)取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

監査役 今 村 光 壹



監査役 吉 井 繁



監査役 武 部 正 芳

